

◆基地返還及び基地負担軽減に向けた取り組み

●政府・関係機関への要請

普天間飛行場の早期返還実現に向けた要請はもちろんのこと、返還までの間の危険性及び基地から派生する被害の除去や軽減を継続して求めており、平成25年度は12月末時点ですでに12回の抗議・要請を行っております。

また、日常生活に大きな影響を及ぼしている騒音被害については、市民から寄せられた苦情をその日のうちに米軍と沖縄防衛局に伝え、配慮するよう求めております。

●市内団体との取り組み

平成24年6月に開催された宜野湾市民大会において実行委員会幹事を務めた市内団体（市議会、市教育委員会、自治会長会、市老人クラブ連合会、市婦人連合会、市青年連合会）の代表者とともに、普天間飛行場の早期閉鎖・返還やオスプレイ配備に関する取り組みについて継続した協議を行っており、市民の意見を取り入れながら日米両政府に対し要請行動を続けております。

●沖縄県および関係機関との取り組み

沖縄県及び基地関係市町村で構成される軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）での要請行動を始め、宜野湾市長と沖縄県知事による共同要請などを通し、普天間飛行場の早期返還、基地負担軽減を強く求めています。

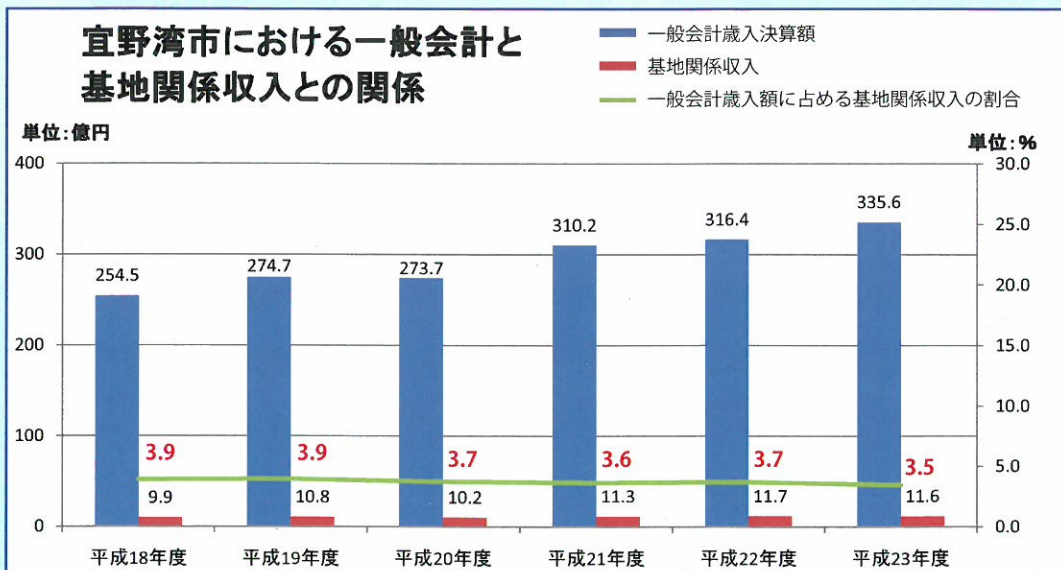
また、オスプレイの飛行実態把握のため、沖縄県を中心に飛行状況を収集しており、普天間飛行場の早期返還および危険性の除去の実現に向け、共同した取り組みを展開しております。



▲県知事へ普天間飛行場問題への連携を要請する 佐喜眞市長

◆基地と財政

●一般会計歳入額に占める基地関係収入の割合は約3.5%



一般会計歳入額に占める基地関係収入（補助金、交付金等）は3%台で推移しており、平成23年度においてはわずか3.5%に留まっております。